2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社あかつき本社　　上場取引所　東
コード番号　　8737　　ＵＲＬ　https://www.akatsuki-fg.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）島根　秀明
問合せ先責任者　（役職名）経営管理部長　　（氏名）宮田　康博　　ＴＥＬ　03-6821-0606

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	30,720	4.2	12,656	14.7	2,555	1.3	2,332	△1.2	1,467	4.5
2026年３月期中間期	29,477	13.6	11,033	4.6	2,522	48.0	2,360	60.5	1,404	41.8

（参考）税金等調整前当期純利益　2027年３月期中間期　2,328 百万円（△1.3%）　2026年３月期中間期　2,360 百万円（60.5%）
（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,551 百万円（△2.7%）　2026年３月期中間期　1,594 百万円（61.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	48.48	―
2026年３月期中間期	46.39	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	116,497	22,645	18.8	724.32
2026年３月期	103,864	21,697	20.2	694.08

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,923 百万円　2026年３月期　21,008 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	12.50	―	17.50	30.00
2027年３月期	―	15.00			
2027年３月期（予想）			―	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2027年３月期の期末配当予想は、現時点で15.00円です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.9	5,600	△10.8	5,100	△18.7	3,300	△18.6	109.03

※参考情報として「税金等調整前当期純利益連結業績予想」も開示します。
税金等調整前当期純利益：5,100百万円（対前期増減率：△18.4%）
（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,029,544株	2026年３月期	34,029,544株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,761,740株	2026年３月期	3,761,687株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	30,267,827株	2026年３月期中間期	30,268,050株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、BBT信託口が所有しております当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。